

中期財政運営方針の見直し

《平成 19 年度～平成 23 年度》

平成 20 年 3 月

☉ 廿日市市

1 見直しの趣旨

平成19年3月に策定しました廿日市市中期財政運営方針（以下「現計画」といいます。）により財政健全化に向けた歳入確保や歳出削減方針に取り組んでいます。

- ① 平成18年度決算における経常収支比率が99.4%とかつてないほどに財政の硬直化が進んでいること。
- ② 平成20年度から人件費である退職手当組合負担金が現計画よりも増額となること。
- ③ 高齢化の進行による介護保険給付費の増加や、医療費の増加が見込まれること。
- ④ 公的資金補償金免除繰上償還を実施するためには市債残高等を抑制しなければならないこと。

などから、現計画の見直しを行いました。

2 公的資金補償金免除繰上償還について

行政改革、経営改革を積極的に行う地方公共団体を対象に、財政健全化の方策として、過去に国や日本郵政公社及び公営企業金融公庫などの公的機関から借り入れた資金のうち、年利5%～7%の高利息の借入分について、補償金免除繰上償還が平成19年度から21年度までの3年間可能となりました。

(1) 対象資金：年利5%以上の資金（普通会計分）

資 金	繰上償還対象額	借入れ年	利率(%)	償還期限年
旧資金運用部資金	513,971,037円	S59～H3	6.0～7.3	H21～H28
旧簡易生命保険資金	1,224,604,876円	S59～H4	5.1～7.3	H21～H29
公営企業金融公庫資金	8,563,331円	H4	5.6	H24
計	1,747,139,244円			

(2) 繰上償還の条件

- ア 財政健全化へ向けた計画が策定されること。
- イ 実質公債費比率について、平成18年度の数値（16.1%）と比較し、平成23年度の目標数値が原則として増加しないこと。【現計画：平成23年度数値 17.9%】
- ウ 地方債現在高について、平成18年度の数値（61,000百万円）と比較し、平成23年度の目標数値が原則として増加しないこと。【現計画：平成23年度数値 62,202百万円】
- エ 補償金免除額（34百万円）を上回る財政改善効果があること。
- オ 集中改革プランに沿った職員数の純減が行われること。

3 中期財政運営方針の見直しの内容

(1) 平成18年度から平成20年度までの数値

平成18年度決算額や平成19年度決算見込額、平成20年度当初予算額に置換え。

(2) 平成21年度から平成23年度までの数値

区 分		見 直 し の 考 え 方
歳 入	市税	個人市民税：平成20年度予算をベースに作成 固定資産税：平成20年度予算をベースに前年度比△2%ずつで見込む。
	普通交付税	個別算定経費：平成19年度決定額から前年度比△1%ずつで見込む。 包括算定経費：平成19年度決定額から前年度比△2%ずつで見込む。 地方再生対策費：平成21年度以降も地方再生対策費を2.5億円見込む。 事業費補正・公債費：償還台帳から積み上げ
	国・県支出金	普通建設事業費に係るものは歳出の見込額により試算し、その他は平成20年度予算と同額で推移
	市債	事業債：普通建設事業費の見込額により試算 臨時財政対策債：平成20年度予算と同額で推移
	その他	使用料・手数料など経常的な収入は、平成20年度予算をベースに作成し、土地売払収入など、個々の費目によっては個別に影響額を反映
歳 出	人件費	退職手当組合負担金の増額分を見込む。
	扶助費	生活保護費や児童手当など、平成20年度予算と同額で推移
	公債費	既に借入れを行っている市債の返済額に、今後、建設事業を行うにあたり借入れを予定している市債の返済額を加算
	物件費	現行の施設の維持管理経費や内部管理経費は、平成20年度予算をベースに作成
	補助費等	各種団体への補助金やその他団体への負担金など、平成20年度予算をベースに作成
	繰出金	公共下水道事業、簡易水道事業特別会計等への繰出金は、中期経営計画等との整合を図り、必要額を見込む。
	普通建設事業費	平成23年度末の市債残高を抑制するため、事業費全体を圧縮
	その他	平成20年度予算と同額で推移

4 見直し結果

(1) 現計画

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	3月補正後 予算額	推計額	増減率	推計額	増減率	推計額	増減率	推計額	増減率	推計額	増減率	
歳 入	市税	15,547	16,787	8.0%	16,878	0.5%	16,402	△2.8%	16,527	0.8%	16,683	0.9%
	地方譲与税	1,209	385	△68.2%	385	0.0%	385	0.0%	385	0.0%	385	0.0%
	交付金	1,955	1,651	△15.5%	1,651	0.0%	1,651	0.0%	1,599	△3.1%	1,599	0.0%
	地方交付税	6,973	6,650	△4.6%	6,833	2.8%	7,054	3.2%	7,098	0.6%	6,865	△3.3%
	国・県支出金	5,274	4,438	△15.9%	4,613	3.9%	4,820	4.5%	5,296	9.9%	5,109	△3.5%
	市債	6,270	4,629	△26.2%	4,024	△13.1%	5,586	38.8%	7,060	26.4%	6,817	△3.4%
	その他	3,794	3,080	△18.8%	3,034	△1.5%	3,414	12.5%	3,116	△8.7%	3,762	20.7%
	うち基金繰入金	188	190	1.1%	190	0.0%	190	0.0%	190	0.0%	190	0.0%
合 計 ①	41,022	37,620	△8.3%	37,418	△0.5%	39,312	5.1%	41,081	4.5%	41,220	0.3%	
歳 出	義務的経費	19,909	20,322	2.1%	20,731	2.0%	20,609	△0.6%	20,581	△0.1%	20,130	△2.2%
	人件費	9,204	9,257	0.6%	9,560	3.3%	9,366	△2.0%	9,109	△2.7%	8,909	△2.2%
	うち退職手当組 合負担金	350	349	△0.3%	890	155.0%	866	△2.7%	839	△3.1%	814	△3.0%
	扶助費	4,400	4,484	1.9%	4,484	0.0%	4,484	0.0%	4,484	0.0%	4,484	0.0%
	公債費	6,305	6,581	4.4%	6,687	1.6%	6,759	1.1%	6,988	3.4%	6,737	△3.6%
	普通建設事業費	8,632	5,977	△30.8%	5,100	△14.7%	5,431	6.5%	7,717	42.1%	8,013	3.8%
	物件費	5,880	6,230	6.0%	5,857	△6.0%	5,907	0.9%	5,940	0.6%	5,963	0.4%
	補助費等	1,662	1,630	△1.9%	1,496	△8.2%	1,468	△1.9%	1,431	△2.5%	1,426	△0.3%
	繰出金	4,613	4,674	1.3%	4,668	△0.1%	4,667	△0.0%	4,663	△0.1%	4,659	△0.1%
	その他	1,702	1,115	△34.5%	1,002	△10.1%	2,409	140.4%	1,813	△24.7%	1,017	△43.9%
合 計 ②	42,398	39,948	△5.8%	38,854	△2.7%	40,491	4.2%	42,145	4.1%	41,208	△2.2%	
収支(歳入-歳出) ①-②	△1,376	△2,328		△1,436		△1,179		△1,064		12		
注) 基金取り崩し額	1,382	2,328		1,436		1,179		1,064				
基金残高(年度末)	7,615	5,287		3,851		2,672		1,608		1,620		
市債残高(年度末)	61,441	60,784		59,404		59,480		60,813		62,202		

注) 基金残高及び基金取り崩し額については、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金の合計とする。

(2) 見直し後 (収支見込)

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	決算額	3月補正後 予算額	増減率	当初予算額	増減率	推計額	増減率	推計額	増減率	推計額	増減率	
歳入	市税	15,664	16,804	7.3%	16,681	△0.7%	16,606	△0.4%	16,532	△0.4%	16,461	△0.4%
	地方譲与税	1,213	385	△68.3%	388	0.8%	388	0.0%	388	0.0%	388	0.0%
	交付金	1,939	1,684	△13.2%	1,661	△1.4%	1,661	0.0%	1,661	0.0%	1,661	0.0%
	地方交付税	7,284	6,732	△7.6%	7,000	4.0%	7,045	0.6%	7,166	1.7%	6,841	△4.5%
	国・県支出金	4,822	5,179	7.4%	4,688	△9.5%	5,027	7.2%	5,326	5.9%	5,499	3.2%
	市債	5,785	4,788	△17.2%	3,905	△18.4%	3,971	1.7%	5,406	36.1%	5,106	△5.5%
	その他	2,914	3,964	36.0%	3,490	△12.0%	4,393	25.9%	2,872	△34.6%	3,401	18.4%
	うち基金繰入金	166	412	148.2%	607	47.3%	1,386	128.3%	196	△85.9%	196	0.0%
合 計 ①	39,621	39,536	△0.2%	37,813	△4.4%	39,091	3.4%	39,351	0.7%	39,357	0.0%	
歳出	義務的経費	19,507	20,851	6.9%	20,743	△0.5%	21,247	2.4%	19,683	△7.4%	19,675	△0.0%
	人件費	9,063	9,096	0.4%	9,839	8.2%	9,611	△2.3%	9,309	△3.1%	9,166	△1.5%
	うち退職手当組 合負担金	350	339	△3.1%	1,143	237.2%	1,134	△0.8%	986	△13.1%	1,041	5.6%
	扶助費	4,141	4,401	6.3%	4,261	△3.2%	4,261	0.0%	4,261	0.0%	4,261	0.0%
	公債費	6,303	7,354	16.7%	6,643	△9.7%	7,375	11.0%	6,113	△17.1%	6,248	2.2%
	普通建設事業費	7,986	7,058	△11.6%	5,071	△28.2%	5,372	5.9%	6,671	24.2%	5,935	△11.0%
	物件費	5,758	6,059	5.2%	6,229	2.8%	6,129	△1.6%	6,129	0.0%	6,129	0.0%
	補助費等	1,711	1,679	△1.9%	2,450	45.9%	2,468	0.7%	2,383	△3.4%	2,351	△1.3%
	繰出金	4,505	4,654	3.3%	3,929	△15.6%	4,345	10.6%	4,257	△2.0%	4,355	2.3%
	その他	1,088	1,265	16.3%	1,121	△11.4%	950	△15.3%	965	1.6%	966	0.1%
合 計 ②	40,555	41,566	2.5%	39,543	△4.9%	40,511	2.4%	40,088	△1.0%	39,411	△1.7%	
収支 (歳入－歳出) ①－②	△934	△2,030		△1,730		△1,420		△737		△54		
財政調整・公共施設等 整備基金取り崩し額	863	2,030		1,730		1,420		737		54		
減債基金取り崩し額	71	211		347		1,190						
決算剰余金等積立		520										
注) 基金残高 (年度末)	8,170	6,449		4,372		1,762		1,025		971		
市債残高 (年度末)	61,000	59,676		58,270		56,036		56,410		56,385		

注) 基金残高については、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金の合計とする。

現計画と見直し後の比較（平成19年度～平成23年度）

（単位：百万円）

区 分		現計画 ①	見直し後 ②	差 額 ②-①	主な増減理由
入	市 税	83,277	83,084	△ 193	・固定資産税の見直しによる減
	地 方 譲 与 税	1,925	1,937	12	・平成20年度当初予算ベースに置換え
	交 付 金	8,151	8,328	177	・平成20年度当初予算ベースに置換え
	地 方 交 付 税	34,500	34,784	284	・個別算定経費・包括算定経費の見直しによる減、地方再生対策費を年2.5億円見込んだことによる増
	国・県支出金	24,276	25,719	1,443	・普通建設事業費に係る補助金やまちづくり交付金の増、後期高齢者医療保険料軽減措置の補てんによる増
	市 債	28,116	23,176	△ 4,940	・市債残高抑制のための普通建設事業費の圧縮や合併特例債による基金造成の取り止めによる減
	そ の 他	16,406	18,120	1,714	・繰上償還による減債基金の繰入れによる増
	うち基金繰入金	950	2,797	1,847	・繰上償還による減債基金の繰入れ（1,747）
合 計	196,651	195,148	△ 1,503		
出	義 務 的 経 費	102,373	102,199	△ 174	
	人 件 費	46,201	47,021	820	・退職手当組合負担金の増（885）、職員給の減（△65）
	うち退職手当組合負担金	3,758	4,643	885	・退職手当組合負担金の増（885）
	扶 助 費	22,420	21,445	△ 975	・決算額の調整や各種制度の変更による減
	公 債 費	33,752	33,733	△ 19	・繰上償還による公債費の増（2,369）と効果分の減（△1,864）、市債発行額の見直しによる公債費の減（△524）
	普 通 建 設 事 業 費	32,238	30,107	△ 2,131	・市債残高抑制のため普通建設事業費の圧縮（平成21年度～平成23年度）
	物 件 費	29,897	30,675	778	・権限移譲による増（220）
	補 助 費 等	7,451	11,331	3,880	・後期高齢者医療広域連合への負担金の増（3,854）
	繰 出 金	23,331	21,540	△ 1,791	・老人保健特別会計繰出金の減（△3,542）、後期高齢者医療特別会計繰出金の増（787）、国民健康保険特別会計繰出金の増（900）
	そ の 他	7,356	5,267	△ 2,089	・基金造成の取り止めによる積立金の減（△2,200）
合 計	202,646	201,119	△ 1,527		

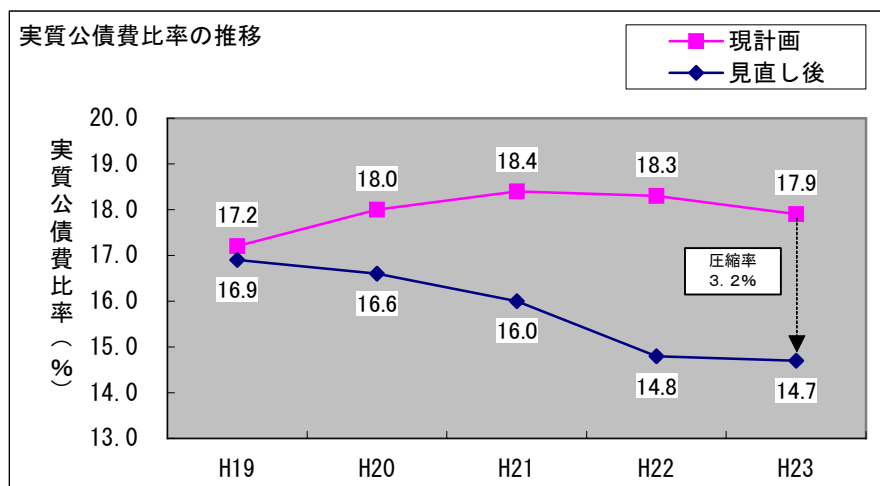
(3) 財政指標

見直し後の主な財政指標は次のようになる予定です。

ア 実質公債費比率

特別会計や公営企業などの借入金返済のために一般会計から補てんした額も含め、市全体の借入金の返済額が市税や交付税など市の一般的な収入に対しどのくらいの割合であるかを表しています。

この割合が18%以上になると地方債の発行には県知事の許可が必要となることから、18%未満になるように平成19年度から21年度までにかけて公的資金の繰上償還を実施します。

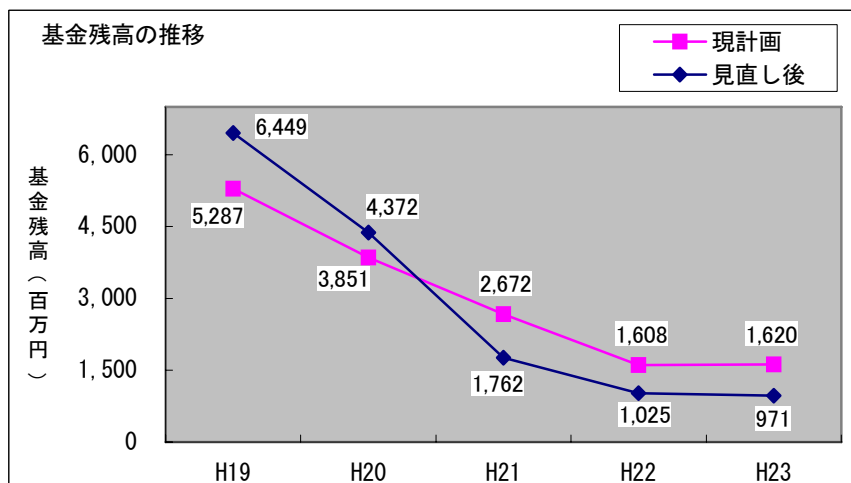


イ 基金残高

ここで言う基金残高とは、年度間の財源の過不足を調整したり、災害などの予期しない支出に備えておくための「財政調整基金」と市の借入金の返済を計画的に行うために備えておく「減債基金」及び道路や学校など公共用又は公共施設の新設・改良等の建設費に充てるために備えておく「公共施設等整備基金」を合算したものです。

この3つの基金は市の財政運営上、収支バランスを調整するための重要な基金であることから計画期間中の推移を掲載しています。

見直し後の基金残高の減少は、公的資金の繰上償還に減債基金を充てるためです。

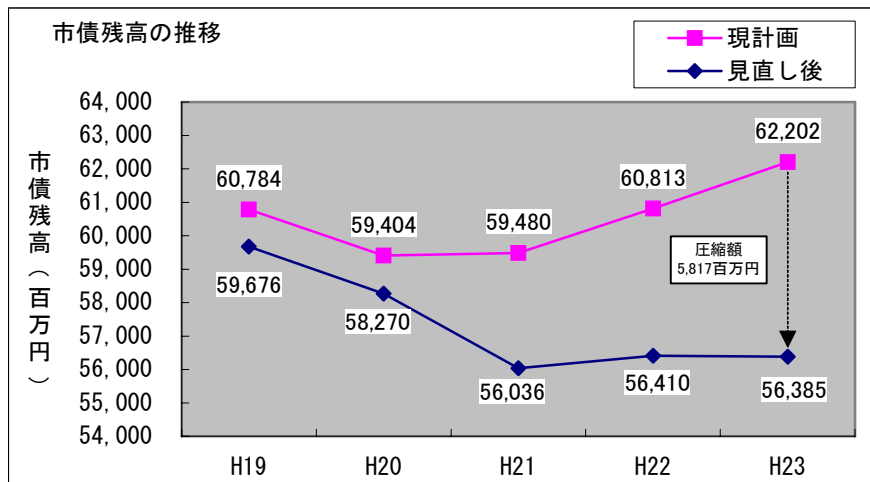


ウ 市債残高

市の借入金の残高の推移を掲載しています。

(ただし、下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計などは含まれていません。)

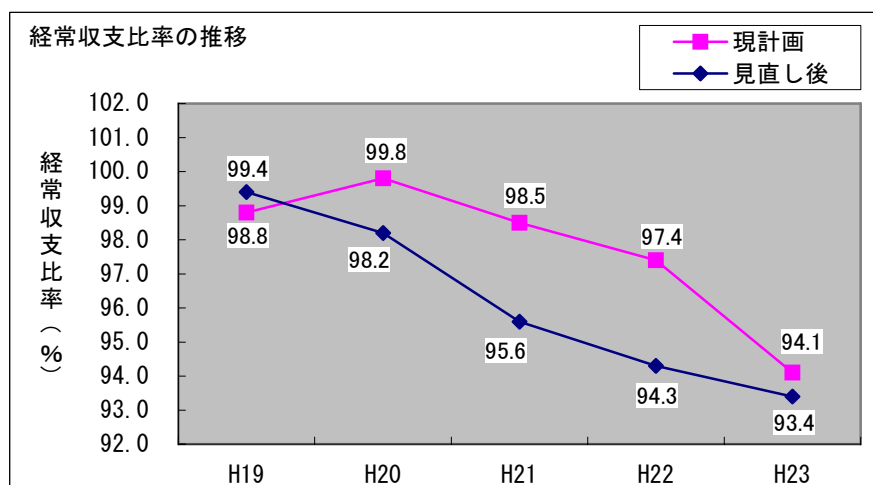
平成20年度以降の減少は、公的資金の繰上償還を実施することや将来の公債費を抑制するため事業費の圧縮を行ったことによるものです。



エ 経常収支比率

市税や交付税などの市の一般的な収入で経常的に収入されるものが、市の支出のうち人件費や公債費及び扶助費（生活保護費などの社会保障費）などの経常的にかかる支出にどのくらい充てることが可能であるかを表しています。

公的資金の繰上償還や内部管理経費の削減に取り組むことで現計画を下回る推移としています。



5 今後の見直しの予定

平成19年度～20年度にかけて策定している第5次総合計画との整合を図るため、平成20年9月頃に改めて見直しを予定しています。